

6

1 協働と交流によるまちづくり

序論

基本構想

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

資料編

施策のめざす姿

まちづくりや公共について、市民と行政が共に考え、共に実践していく市民活動が活発に行われています。

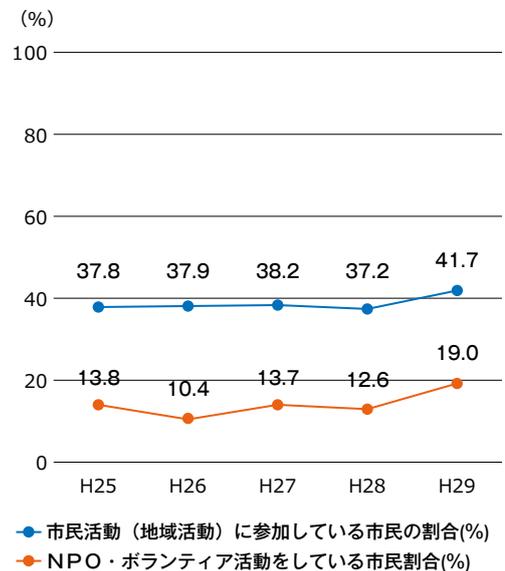
施策の成果指標

指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
市民活動（地域活動）に参加している市民の割合	41.7%	42.0%	人口減少や高齢化等を勘案し、42.0%を目標値とし、成果の維持向上を目指します。
NPO・ボランティア活動をしている市民割合	19.0%	20.0%	人口減少や高齢化等を勘案し、20.0%を目標値とし、成果の維持向上を目指します。

施策の基本方針（環境変化と課題）

- ◆ 多様化する市民ニーズに対応したきめ細かいサービスの提供を行政が担う時代から支えあいと活気のある住民主体の協働による共助社会へと移行しつつあります。地域まちづくり協議会等を通じて、各種団体等が交流し、自らが課題解決をするまちづくりを推進します。
- ◆ 前総合計画期間における「市民活動（地域活動）に参加している市民の割合」、「NPO・ボランティア活動をしている市民割合」は、ほぼ横ばいで推移してきました。更なる市民活動の活性化を図るため、条例の整備や市民活動中間支援センター設置等、まちづくりを推進していくための環境整備に努めます。
- ◆ 近年、山武市においても外国人が増加していることから、在住外国人と地域の人々が、共に理解し、暮らしていけるまちづくりが必要です。
- ◆ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるスリランカのホストタウンとして、オールさんむで大会の成功に協力するとともに、その開催効果を市の発展につなげます。

前総合計画期間の施策の成果指標推移



基本事業の構成

基本事業名	基本事業のめざす姿	指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
1 区・自治会活動の活性化	地域課題解決のために、区、自治会活動が継続されています。	区会、自治会加入率	73.3%	73.3%	区会、自治会加入率について、成果向上を目指します。
2 市民活動の活性化	市民活動に参加してみたい方が増え、活動に参加しやすい環境が整い、活動が安定化しています。	市民活動に意欲的な市民割合	45.4%	48.0%	市民活動に参加してみたいと思う市民を増やすことを目指します。
		市の支援が役立っていると思う市民活動実践者割合	88.9%	90.0%	市民活動に取り組みやすい環境を継続的に提供することで、成果の維持向上を目指します。
3 市民活動施設の利用促進	市民活動団体の活動する場が確保され、利用されます。	市民活動支援施設の利用者数	44,066人	45,000人	連沼交流センター等の市民活動支援施設が整備されたことから、成果向上を目指します。
		活動場所に困っている市民活動団体の割合	23.8%	23.0%	活動場所に困っている市民活動団体の割合について、成果向上を目指します。
4 多文化共生社会の推進	在住外国人と地域の人々が、共に理解し認めあい、暮らしていけるまちになっています。	多文化共生社会への行政・市民団体の取組数(オリ・パラ関連除く)	9件	9件	市内在住外国人と地域の人々が共に理解し暮らしていけるまちを目指します。
5 東京オリンピック・パラリンピック関連事業の推進	東京2020大会が盛り上がるとともに市の発展に繋がります。	東京オリンピック・パラリンピック関連の事業実施数	21事業	20事業(H32)	オールさんむで事業を実施することにより、大会の開催効果を本市の発展につなげます。

序論

基本構想

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

資料編

用語解説

NPO	： Non-Profit Organization（民間の非営利活動団体）の略であり、市民が主体となって継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない民間団体のことです。
NPO法人（特定非営利活動法人）	： 特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した団体のことです。
市民と行政との協働	： 市民と行政とが対等な立場で、良きパートナーとして連携し、それぞれの長所を生かして、自己の知識及び責任において共通の目標（まちづくりなど）に向けて協力することです。

開かれた市政とまちの魅力発信

序
論

基本
構想

基本
計画

政策
1

政策
2

政策
3

政策
4

政策
5

政策
6

資料
編

施策のめざす姿

市政情報が適切に市民に伝わるとともに、市民の意見が市政に取り入れられています。市民一人ひとりが「わがまち」に誇りを持ち、市外からも魅力が感じられています。

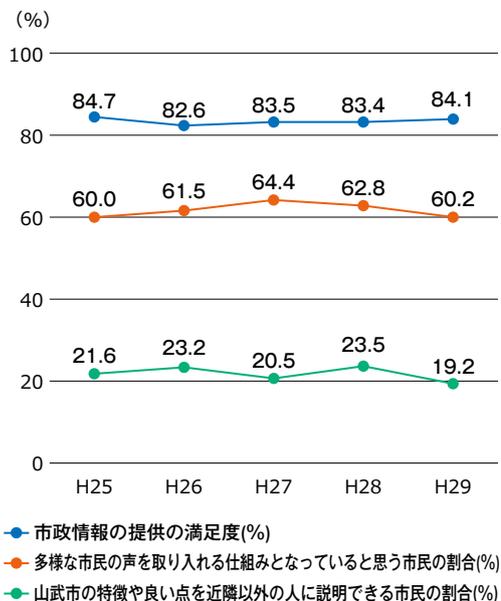
施策の成果指標

指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
市政情報の提供の満足度	84.1%	85.0%	行政情報の内容の充実と市民が求める情報の発信を図り、成果向上を目指します。
多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合	60.2%	65.0%	市民が意見や要望等を発言できる機会と環境を整えることにより、成果向上を目指します。
山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合	19.2%	25.0%	市内及び市外の方に対して、効果的な情報発信に取り組むことで、成果向上を目指します。

施策の基本方針（環境変化と課題）

- ◆ 株式会社ブランド総合研究所の地域ブランド調査によれば、山武市の認知度は1,000団体中919位（平成30年度現在）となっています。首都圏に位置し、成田国際空港に近接している立地メリットや、魅力ある地域資源のポテンシャルを発揮するため、市外から「山武市」を知ってもらえる集中的な情報発信体制を構築し、市の魅力を積極的に発信していきます。
- ◆ 広報紙や議会だよりの創意工夫に加え、新聞離れやインターネットメディアの普及等から、SNSを活用しながら、市政情報の伝達手段の多様化に取り組みます。
- ◆ 「市長への手紙」等の仕組みを通じて、市民と行政とが情報共有することにより相互理解を深めます。
- ◆ ICTを活用した議会中継配信（平成28年9月運用開始）の周知等を通じ、議会への関心を高めていきます。

前総合計画期間の施策の成果指標推移



基本事業の構成

基本事業名	基本事業のめざす姿	指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
1 情報発信力の充実	市政情報が適切に市民に伝わり、市民の市政に対する理解が深まっています。 市の知名度が上がり、市外から注目されます。	広報紙を読んでいる市民の割合	88.1%	90.0%	スマートフォン用アプリの周知や適切な情報提供により高い水準の維持向上を目指します。
		広報紙が分かりやすいと思う市民の割合	87.1%	90.0%	市民編集委員との協働による紙面づくりに努め、高い水準の維持向上を目指します。
		市ホームページアクセス件数	694,077 アクセス	728,000 アクセス	各部署のページの充実と最新の情報発信に努め、成果向上を目指します。
		まちの魅力の各種メディア掲載件数	195 件	215 件	まちの魅力発信のため、報道機関等への情報提供に努め、成果向上を目指します。
2 広聴の充実	市民の声や意見が市政に的確に届いています。	市民の声が市政に届いていると思う市民の割合	26.8%	33.0%	寄せられた提案やそれに対する回答について、ホームページ等で公開します。
3 議会情報の公開の推進	議会への関心が高まっています。 議会情報が適切に市民に伝わり、市民の議会に対する理解が深まっています。	議会だよりを読んでいる市民の割合	45.7%	47.0%	議会だより編集委員とともに、より分かりやすい紙面づくりに努め、成果向上を目指します。
		傍聴人数	120 人	140 人	会期の日程を周知徹底することにより、成果向上を目指します。
		議会インターネット中継アクセス件数	2,589 件	2,800 件	スマートフォン等からも視聴できることを積極的に周知し、成果向上を目指します。



用語解説

- インターネットメディア** : 既存のメディア（テレビ、新聞等）に加え、インターネットが普及したことで発生した媒体のことです。速報性の高さや発信母数の多さに特徴があり、ホームページやSNS（Twitter、Facebook等）があります。
- SNS** : SNSとは、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、インターネット上で社会的なつながりを促進するサービスのことです。特徴としては、「情報の発信・共有・拡散」に強みがあります。

6

-3

計画的・効率的な行財政運営

序
論

基本
構想

基本
計画

政策
1

政策
2

政策
3

政策
4

政策
5

政策
6

資料
編

施策のめざす姿

計画的・効率的・効果的な行財政運営が行われています。

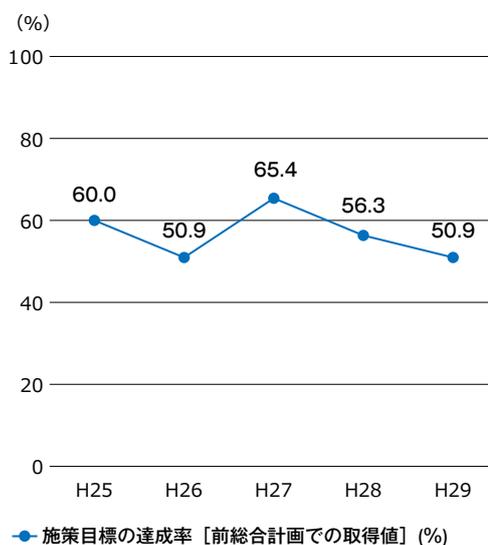
施策の成果指標

指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
施策の目標達成率	29.1%	60.0%	PDCA サイクルを回し、施策の目標達成率の向上を目指します。

施策の基本方針（環境変化と課題）

- ◆ 権限移譲や人口減少等の影響から職員一人ひとりの事務量増加が見込まれる中、行政評価の仕組みを活用することで、費用対効果の高い事業への資源配分を推進し、結果重視の行政経営を一層推進する必要があります。
- ◆ 年金の支給開始年齢の段階的に引き上げによる再任用の原則義務化、地方公務員法の改正による人事評価結果の処遇反映の義務化や会計年度任用職員制度の導入等に対応した、組織運営が必要です。
- ◆ 2021年度から普通交付税の合併算定替期間が終了することに伴い、歳入歳出のバランスの適正化を推進する必要があります。
- ◆ 人口減少社会を踏まえた公共施設等総合管理計画（平成28年度）の方針に基づき、具体的な公共施設の見直し案となる個別施設計画の策定を2019年度までに行い、公共施設の適正化を推進します。

前総合計画期間の施策の成果指標推移



基本事業の構成

基本事業名	基本事業のめざす姿	指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
1 行政経営の推進	市民ニーズに対応した事業が計画的かつ効果的・効率的に行われ、限りある資源の有効活用が図られています。	基本事業の目標達成率	35.6%	70.0%	重点分野を中心に基本事業の成果向上を目指します。
		PDCA サイクルを意識している職員の割合	51.9%	66.7%	計画的・効率的な行政経営を実現するために、職員の意識向上を目指します。
2 人材育成と効率的な組織運営	職員の資質が向上し、効率的な組織運営が行われています。	部署内外の連携が十分に図られていると感じる職員の割合	74.2%	78.0%	職員アンケートにより、部署内外の連携について調査し、人材育成と効率的な組織運営の推進を図ります。
		能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合	82.1%	85.0%	職員アンケートにより、能力の発揮及び実績の評価について調査し、職員の資質向上の推進を図ります。
		研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合	93.4%	95.0%	職員アンケートにより、研修での資質向上が図られている割合を調査し、職員の人材育成に努めます。
3 健全な財政運営	歳入に見合った自立性の高い財政運営が行われています。	経常収支比率	91.0%	90.0%	経常収支比率は今後も上昇傾向にあるため、90.0%の維持を目標とします。
		実質公債費比率	9.3%	9.0%	市債発行抑制を図り、9.0%を目標とします。
		経常経費に占める一般財源の割合	78.68%	77.00%	経常経費削減を図り、77.00%を目標とします。
4 税収の確保	収納率が向上しています。	市税収納率	97.48%	98.53%	景気回復の見通し、生産人口の減少等から総合的に判断して、目標値を設定しています。
5 公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進	公共資産が有効活用されています。公共資産総量の適正化を図り、維持管理費が軽減されます。	市保有の土地活用率	49.0%	50.0%	低利用または未利用である土地・建物について、貸付や売却等を行い、資産活用を進めます。
		公共施設維持管理費	192,225万円	192,000万円	年々増加傾向にある公共施設の維持管理費の縮減を図ります。
6 情報化の推進と適正管理	ICT を活用した行政サービスが利用できます。安定したシステム運用がされています。	市のICTサービスを利用している市民割合	28.0%	31.0%	スマートフォン等の普及に合わせたサービスを提供することにより成果向上を目指します。
		主要情報システムの予期せぬ停止時間（年間）	—	0時間	予期せぬサービス停止が発生しないことが基本であり、停止時間0時間を目指します。

用語解説

ファシリティマネジメント：市の保有する土地や施設等（＝ファシリティ）を、社会環境の変化に合わせて経営的視点から総合的に企画、管理、活用する経営管理活動のことです。

序論

基本構想

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

資料編

6-4 公正確実な事務の執行

施策のめざす姿

職員の誰もが、公正で確実な行政サービスを提供できます。

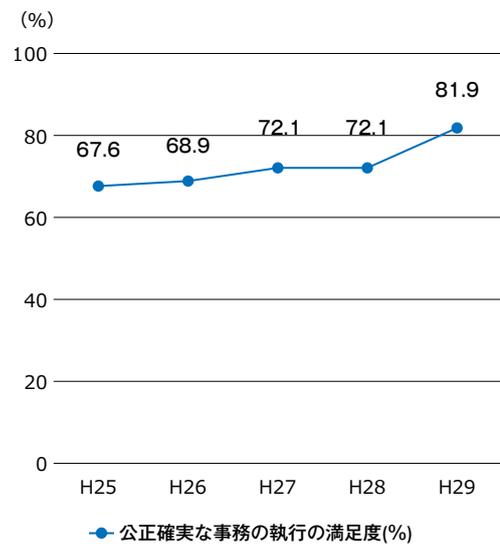
施策の成果指標

指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
公正確実な事務の執行の満足度	81.9%	82.0%	前総合計画期間において目標達成した現状の水準の維持向上を目指します。

施策の基本方針（環境変化と課題）

- ◆ 地方自治体の業務が多様化、高度化する一方で、引き続き、市民に対して不安や誤解を与えない正確な事務執行と会計処理を行っていく必要があります。このため、職員誰もが公正で確実な行政サービスを提供できるよう取り組みます。
- ◆ 選挙権が18歳以上に引き下げられましたが、依然として投票率の向上が見られないことから、若い世代を中心に選挙に関心を持ってもらうための啓発活動を行い、併せて選挙事務の効率化に取り組みます。

前総合計画期間の施策の成果指標推移



序論

基本構想

基本計画

政策 1

政策 2

政策 3

政策 4

政策 5

政策 6

資料編

基本事業の構成

基本事業名	基本事業のめざす姿	指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
1 適正な会計処理	債権者に公正で確実な公金の支払いが行われます。	口座振替支払期日における支払不能件数	48件	43件	公金の支払不能件数を減少させ、成果向上を目指します。
2 積極的な選挙啓発	投票に関する権利の行使への意識が高まります。	市政投票率（市長）	—	50.00%	前回選挙（平成30年4月15日）の投票率である48.10%を踏まえ、成果向上を目指します。
		市政投票率（市議）	—	55.00%	前回選挙（平成27年4月26日）の投票率である54.81%を踏まえ、成果向上を目指します。
3 監査の充実	監査の充実を図ることにより、事務改善が進みます。監査結果や措置結果について、情報公開されます。	監査による指摘事項などの措置率	100.0%	100.0%	各種監査による指摘・意見等を踏まえた事務処理の見直し等を行うことにより、適正な事務執行につながります。
4 情報公開及び個人情報保護の推進	情報公開制度が適切に運用されています。市が保有する個人情報が適正に管理・保護されています。	不服申立による変更件数	0件	0件	正確な事務の執行を行い、不服申立等の事案が発生しないよう努めます。
		個人情報の漏洩件数	0件	0件	正確な事務の執行を行い、個人情報の漏洩事案が発生しないよう努めます。
5 窓口サービスの向上	正確で迅速な窓口サービスが受けられます。	窓口サービスの満足度	82.4%	84.0%	市民にとって、効率的で利便性の高い窓口サービスを提供し、成果向上を目指します。
6 公平・公正な課税	適正に賦課が行われています。	不服申立等により課税誤りになった件数	0件	0件	正確な事務の執行を行い、不服申立等の事案が発生しないよう努めます。

序論

基本構想

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

資料編

用語解説

情報公開制度

：法令等に基づき、市の保有する行政情報を公開することにより、市の様々な行政活動を市民に説明する責務を果たし、もって公正な行政の推進に資することを目的とする制度です。